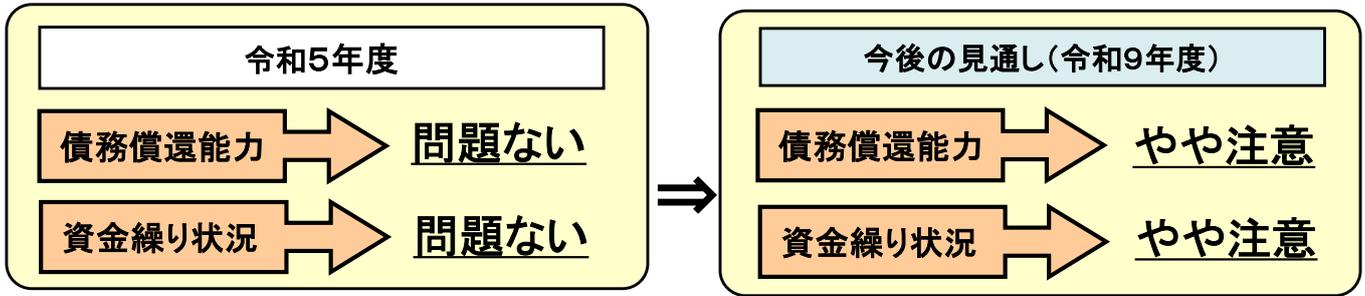


総合評価



財務指標

矢印の方向が今後の見通しの方向性を表しています

指標	① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)	④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)
問題なし	12.8月 ↓ 悪化	9.2年 ↓ 悪化	11.5% ↓ 悪化	5.4月 ↓ 悪化
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% ↓ 悪化	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

留意点

貴市は、東海環状自動車道の整備を契機として、幹線道路網やもとまるパーク、新庁舎の整備等の都市基盤の充実に向けた施策を計画的に進めるとともに、工業団地への企業誘致等を積極的に推進することで、産業の振興や雇用の確保に注力してきた。

財政運営においては、安定した自主財源の確保に向け、企業誘致の実現による市税の増加や返礼品の充実等によるふるさと納税受入額の増加等の取組みを着実に推進している。一方で、扶助費等が増加傾向で推移する中、貴市は物価高騰等による物件費等の増加や市税等の減収を見込んでいることから、投資的事業等に充当できる一般財源が減少する見込みである。

また、令和2年度から令和6年度までの期間を集中投資期間と位置づけ、新庁舎整備等の投資的事業の財源として、基金の取り崩しのほか、合併特例債等の交付税算入のある地方債を計画的に発行してきたことから、地方債現在高は増加傾向で推移している。

貴市としては、大型事業の完了を背景に、令和7年度をピークに地方債現在高は減少に転じると見込んでいるものの、今後も小中学校の長寿命化改良事業等を計画していることから、その財源確保に引き続き取り組んでいく必要がある。

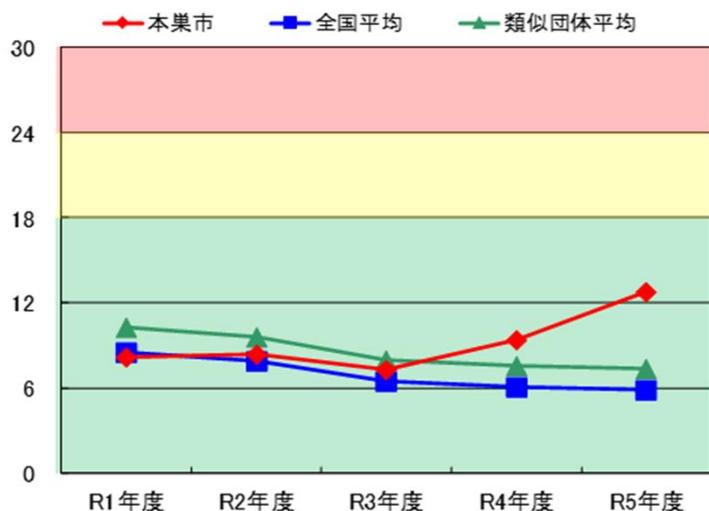
以上のとおり、今後、厳しい財政状況となることが見込まれる中、公共施設等の老朽化等の課題に的確に対応していく必要があることから、安定した自主財源の確保や公共施設等マネジメントの推進等、行財政改革大綱に掲げる取組み等を推進することで、引き続き、健全な行財政運営の実現に取り組まれない。

本巢市の財務状況把握結果(要旨)

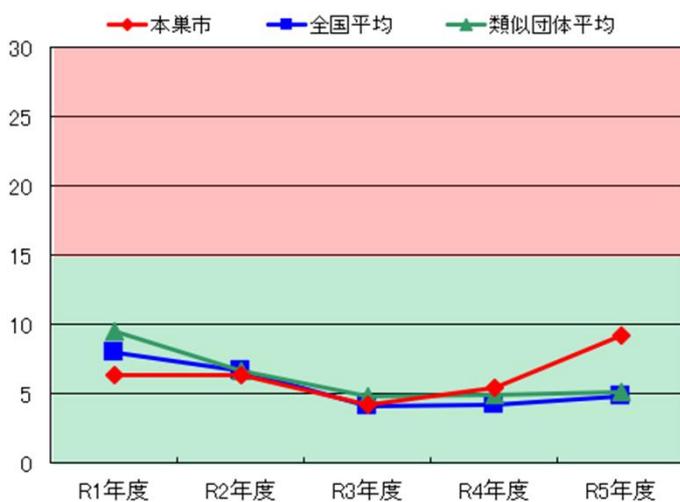
財務指標の経年推移

(R8. 1. 22 財務省 東海財務局 岐阜財務事務所)

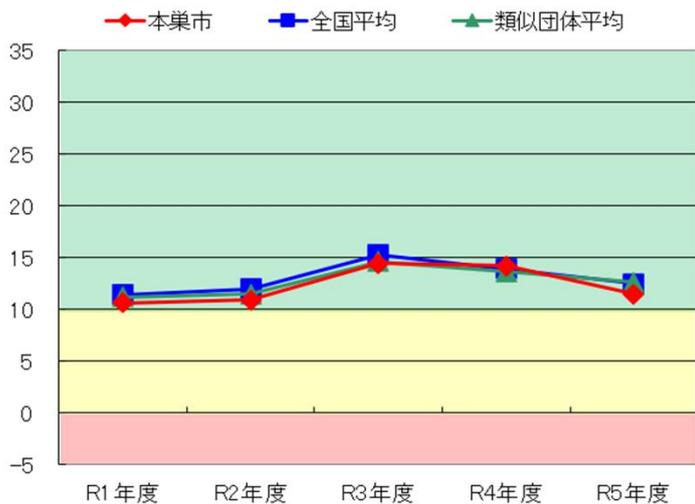
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



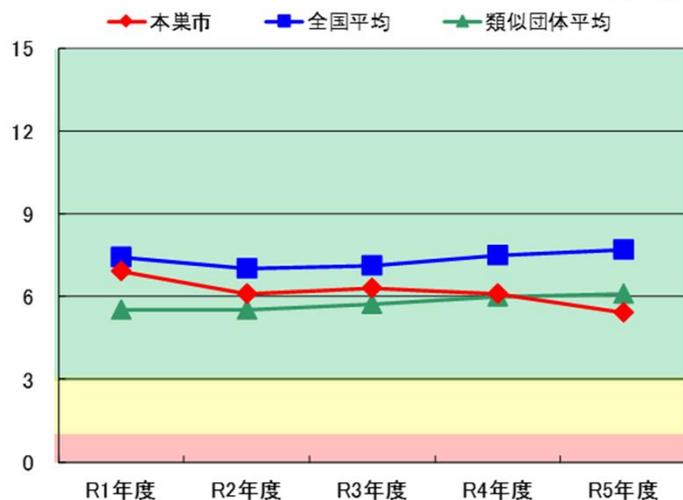
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①実質債務月収倍率	8.2月	8.4月	7.3月	9.4月	12.8月
②債務償還可能年数	6.4年	6.4年	4.2年	5.5年	9.2年
③行政経常収支率	10.6%	10.9%	14.4%	14.2%	11.5%
④積立金等月収倍率	6.9月	6.1月	6.3月	6.1月	5.4月

	類似団体平均	全国平均	岐阜県平均
①実質債務月収倍率	7.4月	5.9月	3.6月
②債務償還可能年数	5.1年	4.8年	2.5年
③行政経常収支率	12.6%	12.5%	13.8%
④積立金等月収倍率	6.1月	7.7月	8.0月

※ 平均値はいずれもR5年度